

## 平成30年度第2回金沢市行政改革推進委員会 会議概要

1 日時 平成30年12月6日（木）午後2時00分～午後3時00分

2 場所 金沢市役所7階 議会第1委員会室

### 3 出席者（委員及び本部長等）

委員 (12名)	岡田 浩(委員長)	坂下 清司	濱崎 英明
	小杉 雄二	南 弘樹	山崎 純生
	中川 一成	本谷 悦子	野路 治子
	山崎 陽子	佐々木 修吾	三原 千明（敬称略）
本部長等 (23名)	（行政改革推進本部長）		（行政改革推進本部幹事）
	副市長	丸口 邦雄	情報政策課長 松本 明
	教育長	野口 弘	人事課長 川畑 宏樹
	消防局長	清瀬 守	財政課長 村角 薫明
	公営企業管理者	桶川 秀志	行政経営課長 津田 宏
	都市政策局長	松田 滋人	
	総務局長	太田 敏明	
	文化スポーツ局長	嶋浦 雄峰	
	経済局長	吉田 康敏	
	農林水産局長	山田 裕	
	市民局長	長谷 進一	
	福祉局長	山田 啓之	
	保健局長	西川 和昭	
	環境局長	佐久間 悟	
	都市整備局長	木谷 弘司	
	土木局長	磯部 康司	
	危機管理監	古 一之	
	会計管理者	中村 弘志	
	議会事務局長	宮本 博之	
	市立病院事務局長	西尾 昭浩	

### 4 議題

- (1) 平成30年度市民行政評価（事務事業評価）の結果について
- (2) 指定管理者の管理運営状況に関する評価について
- (3) 金沢市行政改革実施計画の取組状況（第1回委員会未確定項目）について
- (4) 金沢市行政改革大綱（第7次）素案について

(1) 平成30年度市民行政評価（事務事業評価）の結果について

No	委員の意見要旨	回答要旨
1	<p>〔評価区分〕に関して</p> <p>「継続」と「見直し」と「廃止」とあるが、「継続」というのはそのまま継続するということなのか。「見直し」というのは事業としては継続するが中身は少し見直すということなのか。</p>	<p>（行政経営課長）</p> <p>「見直し」には大きく2つの視点がある。1つは費用対効果の観点からの見直しということで経費の節減等の努力をしてほしいものであり、もう一つは事業効果を高めるため、新たな事業の展開などについて見直しをしてほしいものである。継続を前提としながら現行の事業を実施するのではなく適切な見直しを図ってほしいという評価になる。また「廃止」については、事業の廃止を検討してほしいということになる。</p>

(2) 指定管理者の管理運営状況に関する評価について

No	委員の意見要旨	回答要旨
1	<p>〔評価結果〕に関して</p> <p>評価結果でC（さらに努力が必要）と評価された19施設はどのような施設で、どのような点で努力が必要となっているのか。</p> <p>また、B（適正である）についても、更なる改善やランクアップさせる具体の施策は考えているか。</p>	<p>（行政経営課長）</p> <p>C評価になったものについては、主に一部の文化施設である。特に管理運営上の問題はなかったが、年間利用者数の目標値が未達成となったためC評価となったものである。これらの結果についてどのように反映していくかだが、評価結果を指定管理者に通知し評価の低い項目については必要な改善を求めるなどの適切な指導を行うことでPDCAサイクルを働かせていきたいと考えている。加えて、昨年度から報告を義務付けた利用者満足調査における利用者の意見を反映させることで、利用者サービスの向上及び施設の適正管理につなげていきたいと考えている。</p>

(3) 金沢市行政改革実施計画の取組状況（第1回委員会未確定項目）について

No	委員の意見要旨	回答要旨
1	<p>〔経常収支比率〕に関して</p> <p>経常収支比率が目標を達成できていない理由は。</p>	<p>（財政課長）</p> <p>経常収支比率だが、市税や地方交付税の経常的な収入が、人件費、扶助費や公債費などの経常的な支出の義務的経費にあてられた割合を示しているものであり、財政の弾力化をはかる指標といわれている。平成 29 年度決算においては経常的な収入については大きな増減は無かったが、経常的な支出において、ひとつは扶助費の増加があったが、一方ではこれまでの繰り上げ償還の実施の効果が出て公債費が減少しているということもあり、経常収支比率は結果として対前年度比 0.3 ポイント減の 90.6%となった。</p> <p>目標値の 90%を若干上回っている結果となっているが、全国の中核市平均を見ると、92.4%、対前年度比でいうと .0.1%増となっているところであり、本市におけるこれまでの行財政改革の取組がこの大幅な率の上昇を抑制しているものというふうに考えている。引き続き中長期を見据えた健全な財政運営に努めてまいりたいと考えている。</p>
2	<p>〔収入率等の向上〕について</p> <p>市営住宅、国民健康保険、介護保険料は、目標よりは同じか実績が高いが、残りの 3～8%の方は過去何年も滞納しているのか。そのような方に対してはどのような対策を講じられるか。</p>	<p>（総務局長）</p> <p>収入の根幹である市税では、ここ数年、年々収入率が向上しているが、これは、現年賦課分は 99%を上回っているが、滞納繰越分については伸び悩んでおり、トータルでは 96%ぐらいとなっている。平成 23 年度あたりは低かったが、それ以降ここ 7、8 年は毎年上昇を続けている。どのような方が滞納しているかであるが、割合は数%であるが、高額滞納者が金額で占める割合は多い。こういった方々は当然その額から読み取れるように、過去から何年にもわたって滞納を続けていらっしゃる。金沢市の収入率が今向上してきていると申し上げたが、収納を司る税職員についてだが、これまでは金沢市は他都市に比べて滞納処理にかかる段階がやや遅かった。他の中核市等では、ある程度、</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>期間が経過すると督促催告に始まり、そのあとの預金の差し押さえ、不動産の差し押さえ、あるいは給与の差し押さえといった滞納処理に入るというようなことも聞いている。金沢市では、これまでは一人一人の滞納者と向き合いながらなんとかその生活実態を掴んだ上で、分納も含めて収入率の向上をはかってきたということがあり、ややスタートが出遅れていたということもあろうかと思っている。今回税の収入に関していうと、アクションプランを策定して、今年の春からだが少し税の組織を変えた。1つはこれまでは地区割りで滞納整理をしていたのだが、これを班ごとに組み替えをして初期の滞納整理班や預金調査などを専門的にやる滞納調査班、といった組み替えをし、さらに相手との交渉を重視しながらだが、早期の滞納処理に入っていくというようなことで収入率の向上にもつながってきているというふうに思っている。</p>

#### (4) 金沢市行政改革大綱（第7次）素案について

No	委員の意見要旨	回答要旨
1	<p><b>〔ボランティアの育成と市民力の強化〕</b> に関して</p> <p>ボランティアを育成した後、どのように活用していくのという事を踏み込む必要はないか。</p>	<p>（行政経営課長）</p> <p>活用について、具体の取組として出来るだけ委員の皆様の意見を反映しながら、次回開催の当委員会で提出する実施計画において報告していく。</p>
2	<p><b>〔公共施設の老朽化の進行〕</b> に関して</p> <p>資料番号7の関連資料図4について、公共施設の老朽化の進行が昭和50年代から平成元年にかけてかなり多いが、どのような背景があったのか。また、施設の耐用年数についてもバラバラだと思うが、更新日はまとまってくるのか。</p>	<p>（行政経営課長）</p> <p>50年代から建物が集中した背景であるが、1つ目は第2次ベビーブームによって多くの学校施設がこの時期に集中して建設されたこと。2つ目は、当時の日本経済が安定成長期に入っており、多くの施設等が整備された。これらの施設の耐用年数を迎えるに当たって、大幅な財政需要が見込まれるということが当然想定されていた。それらを踏まえていかに財政需要を平準化していくかという視点で金沢市では独自に今</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>年の夏に新公共施設等総合管理計画を策定して、将来の財政需要について平準化を図るための計画を策定した。具体的にいうと、建物については税法上一定の耐用年数がある。一律にその年数を立て替えの更新時期として計画に当てはめると、このような大きな波が出てくる。従って本市としては単純に税法上の耐用年数を使うのではなくて、日本建築学会において出されている実際の物理的耐用年数を適用しながら施設の財政需要を平準化するための計画を策定した。これを実践することで出来るだけ計画的な再整備に努めて行きたいと考えている。</p> <p>(副市長)</p> <p>公共施設の老朽化の進行は、本市だけではなく日本中の自治体、国にとっての大きな問題である。数年前に長寿命化計画を作り、出来るだけ先延ばしして施設を使おうとしていたが、先延ばしにしていると、どこかの時点で重なりがでてきてしまう。その金額は莫大なものになる。よって、耐用年数を前倒しして整備するものや、遅らせるものも作り、出来るだけ平準化していくというようなことがものすごく大切になる。行政経営課長が説明したとおりが、その計画を今年作成し、今後 60 年の維持補修にかかる見込みを出している。毎年これまでの平均が約 110 億かかっていたものを平均約 140 億にし、財政需要は平準化した格好で、立て替えなどの計画を立てている。併せて、やはりこの公共施設の数や最適化についてだが、たとえば水道管ガス管について、人口減少時代になった場合、いまある数を維持できるのかどうかということもある。あるいは体育館、図書館、学校についても適正な規模、適正な数いうのがあると思う。また、近隣自治体と連携できるところは連携して、こちらの市はこれを作る、あちらの町はこれを作るというようなことをやっていくようなことが必要ではないかと思っている。一</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		<p>方で、この老朽化だけではなく、社会保障費がこのままいけば大きく増えることが予想され、予算が組めるのか大変心配になる。これまで金沢市は20年ほど前に5年間の中期財政計画を作ったが、5年だけでは弱く、公共施設の管理になってくると相当長い年数になってくる。また、社会保障費も考えると相当長い間で必要になってくる。もちろんその間にはいろんな社会、経済、政治いろんな状況や体制が変わるので完璧に当たるものではないが、そういうものも踏まえた上で実はその60年という公共施設の維持管理計画の前半部分30年というものを1つの目安にして30年間の長期財政フレームというものも今年作った。よって、金沢市の行財政運営は30年先のもの、5年先のものと見据えながらあるいは60年先の公共施設の状況を見ながら、予算執行、行財政運営を現在行っている。そのことについて、基本方針3に「長期財政フレームを踏まえた中期財政計画」、「新公共施設等総合管理計画」と記載があり、こういったことに取り組んでいきたいということである。もう1つはやはり行政組織体をどうしていくかが大きい課題である。例えば、企業会計のあり方、外郭団体のあり方、民間活用のあり方などそういうことも、今後は大変重要な課題となってくる。その事業が必要か必要でないかだけを議論しているだけでは、なかなか行政改革は進まないの、仕組みそのものを、大きい視点で、あるいは長期的な視点で研究していくというようなことが今後も求められていくため、この第7次行政改革大綱の中に盛り込んでいく。また、基本方針1に記載の「市民協働と広域連携」とあるように、行政だけではなくなかなか難しいもので、やはり市民の皆さんのご協力やご理解が必要であると同時に、自治体間の連携もしていきたい。これらのことを踏まえて、新しい行政改革大綱に取り組んでいきたいと思っている。</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
3	<p>〔RPAの活用による業務の効率化〕に関して</p> <p>行政では様々なデータ処理が効率的に行われるようになると思うので、ぜひとも実施してほしい。</p> <p>お願いであるが、ロボットがデータ入力をするようになるが、どこに何のデータ入れるかを、ある程度位置決めしないとロボットは入力できない。</p> <p>フォームがかわると、RPAで組んだものがふりだしに戻ってしまうことがある。</p> <p>行政のフォームはある程度変更しないで、長く使える仕組みにしてほしい。</p> <p>また、民間企業では、金沢市の資料を整理するだけでなく、近隣行政にも書類を提出する機会がある。その時に、同じフォームであれば、同じRPAで作業が片付くところがあるので、広域連携というお話があったので、出来れば、行政への提出するフォームの統一をしていただけると助かる。</p> <p>次期基幹系システムの構築と書かれているので、ぜひ検討してほしい。</p>	<p>（情報政策課長）</p> <p>ご指摘の件について、考えていきたいと思う。</p> <p>広域連携であるが、他都市との調整もあるので、今後の検討課題としていきたい。</p>

（その他）

No	委員の意見要旨	回答要旨
1	<p>〔町のランキング〕に関して</p> <p>新聞などででている、町のランキングを参考にされているのか。</p>	<p>（行政経営課長）</p> <p>資料番号 7 の最後のページに本市の行政水準を他の 53 中核市と比較した資料がある。中核市の平均を点線で示しており、実線が本市である。点線よりも実線が大きくなっている部分が</p>

No	委員の意見要旨	回答要旨
		本市の優れている部分、小さい部分が他都市と比較して低い部分である。このような指標も基準とおきながら、めりはりのついた行政改革取り組んでいきたいと思っている。
2	これを見ると金沢市は中核都市の中でも優れたまちづくりをしているが、市民としてそういう実感があるのかどうかである。優れた所をもっと PR した方がいいのではないか。	<p>(行政経営課長)</p> <p>いただいたご意見も参考としながら、実施計画を策定するに当たりそのような視点も加えた形で作っていただければと思う。</p>